

事務事業評価資料

施策名	商店街活性化・まち再生の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課					
事業名	商店街・小売市場共同施設建設費助成事業		担当者電話番号	商業施設係 078-362-4165					
事業目的	商店街・小売市場が建設する共同施設に対して、その経費の一部を補助することにより、商店街・小売市場の魅力を回復し、賑わいづくりを推進する等、商店街・小売市場の振興を図る。								
事業内容	(1) 補助対象者 商店街・小売市場の団体(任意団体を含む) (2) 補助対象経費 共同施設の建設、改修、又は取得に要する経費 (3) 補助率 1/3 (4) 補助限度額 8,000千円			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(32,000千円) 32,000千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	2,461千円 従事人員 0.3人			
	総コスト(+)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	34,461千円 従事人員 0.3人			
事業の目標	補助件数	【目標設定理由】 ・共同施設の整備により県下の商店街等の活性化を図る事業であるため、補助件数を目標とする。							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	補助件数	64	25年度	0 (0千円)	0 (0千円)	16 (2,154千円)	0%	0%	25%
評価結果	必要性	・商店街等の魅力回復と賑わいづくりを推進するため、来街者の滞在時間をできる限り長くするような環境整備に対する支援が必要である。							
	有効性	・被災地市町を対象にした復興基金事業において、平成21年度計画30件に対し実績(見込み)35件と計画値を達成する見込みであり、その中で、商店街等の環境整備・改善が進み、活性化が図られている。 ・このため、被災地外の商店街等においても同様に商店街等の活性化が期待され、有効性が期待される。							
	効率性	・補助対象経費の相見積もりを補助要件として挙げ、当事業の効率性の確保及び総事業費の圧縮を図る。							
	民間・市町との役割分担	・地元市町や商工会議所等との密接な連携のもとで事業の推進を図る。 ・公共性の比較的高い事業であることから、市町にも1/3の負担を求める。							
	受益と負担の適正化	・商店街の賑わい創出にも繋がる事業であるため、事業者に対して1/3の負担を求める。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	商店街・小売市場の魅力を回復し、にぎわいづくりを推進する等、商店街・小売市場の振興を図るため、新規に実施する。								